

平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月31日

上場取引所 東

上場会社名 エレマテック株式会社
 コード番号 2715 URL <http://www.elematec.com>

代表者 (役職名) 代表取締役会長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長執行役員
 四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

(氏名) 櫻井 恵
 (氏名) 磯上 篤生

TEL 03-3454-3526

配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	83,455	32.4	3,257	86.0	2,872	71.6	1,866	83.7
22年3月期第3四半期	63,019	△12.5	1,751	△19.7	1,674	△22.2	1,016	△23.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	91.15	—
22年3月期第3四半期	52.98	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	59,030	27,113	45.6	1,313.86
22年3月期	51,987	26,895	51.3	1,297.27

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 26,899百万円 22年3月期 26,683百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	10.00	—	20.00	30.00
23年3月期	—	15.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	25.00	40.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	110,000	24.6	4,300	48.0	4,150	38.9	2,700	44.5	131.85

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】4ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名

）、除外 一社（社名

）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期3Q 21,152,473株 22年3月期 21,152,473株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 678,658株 22年3月期 583,218株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期3Q 20,479,502株 22年3月期3Q 19,183,459株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
4. 補足情報	10
海外売上高	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、期前半は、国内の経済対策効果や新興国向け輸出の底堅さに支えられ、景気は回復基調で推移したものの、その後、欧米諸国の財政不安や景気下振れ懸念などから、株価の低迷や円高傾向が続き、景気回復のペースは鈍化しました。

エレクトロニクス業界におきましては、「エコポイント」制度や猛暑の影響により、薄型テレビやエアコンをはじめとした家電製品の販売が好調に推移したほか、スマートフォン（高機能携帯電話）の需要増加も加わり、携帯電話の販売も比較的好調に推移しました。また、「エコカー補助金」制度による堅調な自動車販売も寄与し、電子部品の需要も増加しました。

このような状況の中、当社グループは、特に需要が伸びた薄型テレビや液晶デバイス等に関連した部材の販売活動に努めました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高及び各利益水準は、業況の復調及び合併効果等により、前年同期と比較して大幅に増加しました。売上高は、前年同期比32.4%増の834億55百万円となりました。

利益面につきましては、売上高の増加に伴い売上総利益が増加したことや販売費及び一般管理費の抑制により、営業利益は、前年同期比86.0%増の32億57百万円となりました。

経常利益は、円高による為替差損を計上しましたが、営業利益が増加したことから、前年同期比71.6%増の28億72百万円となりました。

税金等調整前四半期純利益は、前年同期比78.8%増の28億27百万円に、四半期純利益は、前年同期比83.7%増の18億66百万円となりました。

当社グループの報告セグメントを基とした、当第3四半期連結累計期間における地域別販売状況（セグメント間取引の相殺消去前）の概要は、以下のとおりであります。

(日本)

売上高は、「電気材料」及び「電子部品」の販売が増加したことから、前年同期比25.5%増の703億76百万円となりました。営業利益は、前年同期比69.5%増の18億13百万円となりました。

(中国)

売上高は、「電気材料」の販売が増加したことから、前年同期比63.1%増の241億33百万円となりました。営業利益は、前年同期比210.2%増の10億1百万円となりました。

(その他アジア)

売上高は、「電気材料」の販売が増加したことから、前年同期比37.7%増の94億32百万円となりました。営業利益は、前年同期比0.3%増の1億47百万円となりました。

(欧米)

売上高は、「機構部品」の販売が増加したことから、前年同期比47.0%増の17億33百万円となりました。営業利益は、前年同期比12.3%増の65百万円となりました。

また、当社グループの当第3四半期連結累計期間における商品区分別販売状況の概要は、以下のとおりであります。

(電気材料)

海外における絶縁材料の販売や液晶テレビ及び携帯電話用等のディスプレイ部品・材料の販売が増加した結果、売上高は前年同期比27.2%増の426億31百万円となりました。

(電子部品)

携帯電話用等の光学部品及び車載用等の電気部品の販売が増加した結果、売上高は前年同期比35.4%増の204億48百万円となりました。

(機構部品)

液晶テレビ及び携帯電話用の機構部品の販売が増加した結果、売上高は前年同期比28.2%増の139億71百万円となりました。

(その他)

医療機器及びハードディスク用等の関連部材の販売が増加した結果、売上高は前年同期比82.7%増の64億3百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比13.5%増の590億30百万円となりました。

流動資産は、「受取手形及び売掛金」及び「たな卸資産」が増加したこと等により、前連結会計年度末比13.9%増の525億32百万円となりました。

固定資産は、「投資有価証券」及び「保険積立金」が増加したこと等により、前連結会計年度末比10.5%増の64億98百万円となりました。

流動負債は、「未払法人税等」が減少したものの、「支払手形及び買掛金」及び「短期借入金」が増加したこと等により、前連結会計年度末比28.2%増の315億円となりました。

固定負債は、「負ののれん」が減少したこと等により、前連結会計年度末比20.5%減の4億16百万円となりました。

純資産は、「為替換算調整勘定」の影響が拡大したものの、「利益剰余金」が増加したこと等により、前連結会計年度末比0.8%増の271億13百万円となり、自己資本比率は、45.6%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間末は、前連結会計年度末と比べ、現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）が4億99百万円増加し、98億92百万円となりました。

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、20億65百万円（前年同期比7億87百万円増加）となりました。主な内訳としては、税金等調整前四半期純利益が28億27百万円、仕入債務の増加による資金獲得が69億48百万円、売上債権の増加による資金流出が58億77百万円、たな卸資産の増加による資金流出が9億67百万円、法人税等の支払による資金流出が12億23百万円であります。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、9億56百万円（前年同期比15億17百万円増加）となりました。主な内訳としては、投資有価証券の取得による資金流出が6億50百万円であります。

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、1億3百万円（前年同期比3億87百万円減少）となりました。主な内訳としては、短期借入金の増加による資金獲得が7億23百万円、自己株式の取得による資金流出が1億12百万円、配当金の支払による資金流出が7億13百万円であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

国内の景気は、内需が脆弱であり、その回復のペースは非常に緩慢に推移するものと思われます。一方、海外においては、引き続き新興国の需要が世界市場全体を牽引するものと思われます。

エレクトロニクス業界におきましては、新興国向けの薄型テレビの需要拡大が続くほか、スマートフォンやタブレット端末（平板型多機能携帯端末）の販売が好調に推移することが見込まれることから、先進国市場も拡大していくものと考えられます。

以上の状況を踏まえ、連結業績予想（平成22年10月29日発表）の修正は、行っておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これに伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は、軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,892	9,393
受取手形及び売掛金	36,595	31,629
たな卸資産	4,855	4,082
未収消費税等	641	642
その他	740	526
貸倒引当金	△192	△166
流動資産合計	52,532	46,108
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,318	2,301
減価償却累計額	△1,534	△1,471
建物及び構築物（純額）	783	830
機械装置及び運搬具	644	683
減価償却累計額	△315	△289
機械装置及び運搬具（純額）	329	394
土地	1,663	1,663
その他	633	627
減価償却累計額	△480	△446
その他（純額）	153	181
有形固定資産合計	2,929	3,069
無形固定資産		
ソフトウェア	158	168
その他	74	16
無形固定資産合計	232	185
投資その他の資産		
投資有価証券	1,422	926
保険積立金	413	358
投資不動産	424	431
その他	1,152	1,033
貸倒引当金	△77	△125
投資その他の資産合計	3,335	2,624
固定資産合計	6,498	5,878
資産合計	59,030	51,987

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,866	22,803
短期借入金	887	202
未払法人税等	525	771
賞与引当金	269	197
役員賞与引当金	75	—
その他	876	593
流動負債合計	31,500	24,567
固定負債		
退職給付引当金	46	37
負ののれん	244	352
その他	126	134
固定負債合計	416	523
負債合計	31,916	25,091
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,142	2,142
資本剰余金	3,335	3,335
利益剰余金	23,775	22,627
自己株式	△693	△581
株主資本合計	28,559	27,523
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△21	70
為替換算調整勘定	△1,638	△910
評価・換算差額等合計	△1,660	△839
少数株主持分	214	211
純資産合計	27,113	26,895
負債純資産合計	59,030	51,987

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	63,019	83,455
売上原価	56,245	74,393
売上総利益	6,773	9,061
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,764	2,154
役員報酬	163	187
運賃及び荷造費	583	805
法定福利費	211	267
旅費及び交通費	276	329
減価償却費	147	155
賞与引当金繰入額	179	256
役員賞与引当金繰入額	27	75
退職給付費用	145	172
貸倒引当金繰入額	159	36
その他	1,364	1,365
販売費及び一般管理費合計	5,022	5,804
営業利益	1,751	3,257
営業外収益		
受取利息	17	9
受取配当金	15	12
負ののれん償却額	44	108
持分法による投資利益	—	10
賃貸収入	94	84
その他	49	41
営業外収益合計	220	266
営業外費用		
支払利息	1	7
持分法による投資損失	2	—
賃貸費用	18	19
為替差損	226	598
その他	47	25
営業外費用合計	297	650
経常利益	1,674	2,872
特別損失		
投資有価証券償還損	93	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	22
子会社清算損	—	22
特別損失合計	93	45
税金等調整前四半期純利益	1,581	2,827
法人税等	569	941
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,885
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△5	18
四半期純利益	1,016	1,866

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,581	2,827
減価償却費	211	218
子会社清算損益 (△は益)	—	22
負ののれん償却額	—	△108
投資有価証券償還損益 (△は益)	93	—
持分法による投資損益 (△は益)	2	△10
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	156	—
受取利息及び受取配当金	△32	△21
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,844	△5,877
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△986	△967
仕入債務の増減額 (△は減少)	7,526	6,948
未収消費税等の増減額 (△は増加)	102	—
その他	△16	241
小計	1,793	3,273
利息及び配当金の受取額	46	19
利息の支払額	△1	△4
法人税等の支払額	△560	△1,223
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,277	2,065
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△131	△72
無形固定資産の取得による支出	△55	△95
出資金の払込による支出	—	△66
投資有価証券の取得による支出	—	△650
投資有価証券の売却及び償還による収入	718	—
その他	29	△71
投資活動によるキャッシュ・フロー	560	△956
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	144	723
自己株式の取得による支出	△231	△112
配当金の支払額	△403	△713
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△490	△103
現金及び現金同等物に係る換算差額	△29	△506
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,319	499
現金及び現金同等物の期首残高	8,563	9,393
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	894	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,777	9,892

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間において、当社グループは電気材料、電子部品及び機構部品等の販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	中国 (百万円)	その他 アジア (百万円)	欧米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	44,069	12,712	5,169	1,067	63,019	—	63,019
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	12,006	2,081	1,679	111	15,879	(15,879)	—
計	56,076	14,794	6,848	1,179	78,898	(15,879)	63,019
営業利益	1,069	322	146	58	1,597	154	1,751

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。

- ① 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度による。
- ② 各区分に属する主な国又は地域……中国（香港を含む）
その他アジア：台湾、韓国、東南アジア
欧米：USA、チェコ、ポーランド

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	中国	その他アジア	その他	合計
I 海外売上高（百万円）	15,098	5,344	1,093	21,536
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	63,019
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	24.0	8.5	1.7	34.2

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。

- ① 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度による。
- ② 各区分に属する主な国又は地域……中国（香港を含む）
その他アジア：台湾、韓国、東南アジア

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループは、エレクトロニクス専門商社として、さまざまな電子機器に利用される電気材料等を、日本、中国及びアジア地域を中心に世界各国へ提供しております。また、各国の現地法人は、それぞれ独立した経営単位となっており、独自に事業活動を展開しております。さらに、各現地法人を地域毎にグルーピングし、執行役員が管掌することで経営情報を把握し、取締役会が管理及び業績評価を行っております。

従って、当社グループの報告セグメントは、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成され、各地域の法人をグルーピングした上で、「日本」、「中国」、「その他アジア」及び「欧米」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

	日本 (百万円)	中国 (百万円)	その他 アジア (百万円)	欧米 (百万円)	計 (百万円)	調整額 (注1) (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	53,128	21,280	7,486	1,560	83,455	—	83,455
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	17,247	2,853	1,946	172	22,220	(22,220)	—
計	70,376	24,133	9,432	1,733	105,675	(22,220)	83,455
セグメント利益	1,813	1,001	147	65	3,026	230	3,257

(注) 1. セグメント利益（営業利益）の調整額は、セグメント間の消去額を記載しております。

2. 日本以外の各セグメントに属する国又は地域は、次のとおりであります。

- (1) 中国……………中国（香港を含む）
- (2) その他アジア…台湾、韓国、東南アジア
- (3) 欧米……………USA、チェコ、ポーランド

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

海外売上高

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

	中国	その他アジア	その他	合計
I 海外売上高（百万円）	23,122	7,572	1,603	32,298
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	83,455
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	27.7	9.1	1.9	38.7

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。

- ① 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度による。
- ② 各区分に属する主な国又は地域……………中国（香港を含む）

その他アジア：台湾、韓国、東南アジア